

459

首都直下地震に備え本社機能を東京と生産・開発拠点のある北陸に分散化

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
YKK 株式会社 【平成 30 年】	9010001032685	その他事業者 【製造業】	富山県

1 取組の概要

- YKK 株式会社は、平成 28 年 3 月までに、東京本社機能の一部を、製造開発拠点の中核を担っている富山県黒部市に移転した。
- 同時被災の可能性が低いエリアに本社機能を分散することで、災害時の事業継続を担保するとともに、社内コミュニケーションの円滑化や移転地域の活性化などにつなげている。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

東京と富山への拠点の分散化

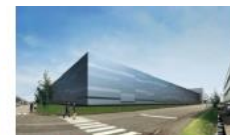
- 同社は東京にて創業したが、太平洋戦争末期の東京大空襲で工場が全焼後、創業者の出身地である富山県魚津市にて事業を再起したという歴史を持つ。事業拡大に伴い、広い土地を求めて隣町の富山県黒部市に工場を建設・移転し、昭和 30 年より製造開発拠点としている。
- 本社の位置する東京は、首都直下地震の発生が予測されている。同社は、災害からのリスクを分散することが必要と考え、地震発生確率や東京都の同時被災の可能性が低い黒部市へ、本社機能の一部を移転させることとした。
- 平成 28 年 3 月までに、人事部や経理部、法務部、知的財産部などの管理部門を中心に約 230 名が東京本社から黒部事務所へ異動した。

■“技術の総本山”としての機能強化

- ▶本社機能の一部黒部移転
- ▶YKK AP R&Dセンター新設
- ▶工機専用機械部品工場新設
- ▶ファスナー黒部工場再構築



YKK AP R&Dセンター



工機専用機械部品工場



YKK50ビル

■“技術の総本山”を支える環境整備

- ▶バッシブタウン
- ▶K-TOWN(黒部駅前新単身寮)
- ▶公共交通社会実験



バッシブタウン



K-TOWN(新単身寮)



YKK80ビル

東京と黒部の両拠点
有機的・有効的活用

▲本社機能が一部移転した黒部市事務所における役割

- 同社は、東京本社ビルの老朽化を課題としていたため、黒部への本社の一部機能移転計画と同時に、東京に新本社屋を建築することとし、平成 27 年 8 月より新社屋での業務を開始した。

3 取組の平時における利活用の状況

- 同社は、いかなる場合でも事業を継続するため、製造機器の定期的なメンテナンスに加え、東京と黒部双方にて事前対策と BCP の継続的な見直しを実施しており、初動 72 時間を自助で乗り越えられるよう、継続的な訓練を行っている。

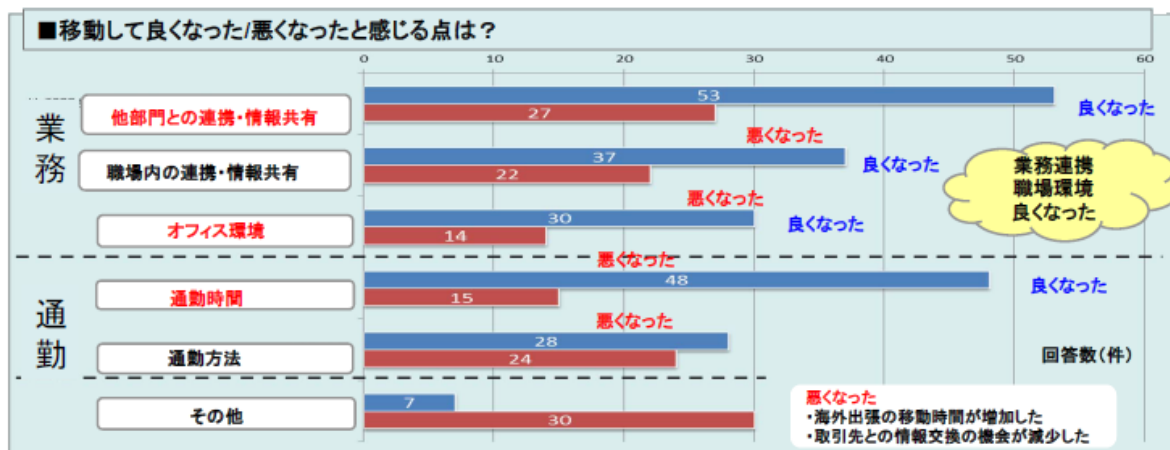
4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 同社は、東京と富山の双方に本社機能を有することで、東京と富山のいずれかが被災しても事業継続への支障を最小限に留めることができる。

5 防災・減災以外の効果

職場環境の向上

- 同社のアンケート結果によると、本社機能の一部移転により、製造・開発部門と、管理部門など他部門での効果的なコミュニケーションが生まれ、連携や情報共有が以前より図られ、職場環境が良くなったという。



▲本社機能が一部移転した黒部市事務所における役割

黒部市の地域活性化に貢献

- 黒部市は、同社の本社機能一部移転の効果もあり、近隣の市町村では唯一、人口の流入が流出を上回る「社会増」が続いており、同市の活性化に一躍を担っている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同社は、黒部事務所を中心に、黒部市や周辺地域も含めた強靱なまちづくりをしていくことが必要だと考えており、今後は、自治体や周辺企業、住民などと災害時の対応について、連携・協働のあり方を検討していく予定としている。

7 周囲の声

- 東京から地方への一部拠点の移転は、地方創生にも繋がるため、今後他企業が参考すべき事例となる。(大学関係者)